

コロナを乗り越えよう!

永森直人 県議会通信



皆様方には令和3年の新春を健やかに迎えのとお慶び申し上げます。さて昨年は、約半世紀ぶりとなった保守分裂の激しい県知事選挙の末、「新田県政」がスタートしました。多くの県民が県政に変化を期待した結果であり、投票率も、過去最低であった前回から約25ポイントもアップし、60・67%となるなど、県民が県政に高い関心を寄せるきっかけとなりました。

二元代表制の一極を担う県議会の一員として、新田県政に寄せられた高い関心に対して、しっかりと応えるべく、新知事の提案に対しても、良い政策は積極的に後押しし、修正が必要なものについては徹底して議論をし、現実的で、より良い政策となるよう取り組んでいきたいと考えています。

さて、中国の武漢市を起源とする新型コロナウイルス感染症については、国内における感染者の確認から約1年が経過をいたしますが、引き続き猛威を振るっています。忘新年会や町内会の総会等の各種行事は中止・規模縮小を余儀なくされ、地域経済は疲弊し、また地域コミュニティの活力維持



ご挨拶

にも大きな影を落としています。国においては大型の経済対策を取りまとめ経済を立て直しに万全を期しており、また県においても11月議会において約55億円の補正予算を組み、医療提供体制の確保に万全を期すこととしております。

他方で、今回のコロナ危機をなんとかチャンスに変えようと、県としても様々な取り組みを進めております。例えば、国におけるデジタル庁の創設に歩調を合わせる形で、県においても、デジタル化生産性向上本部を立ち上げ、教育や医療・福祉、中小企業支援など、行政のデジタル化を積極的に推進し、単なる効率化にとどまらず、これまで行き届かなかった個別の行政ニーズにきめ細かく対応できる行政サービスの構築に取り組んでいくこととしています。

新型コロナウイルスという大きな危機をなんとか乗り越え、アフターコロナ時代の新たな富山県の姿をしっかりと描きながら、夢や希望を持ち、前向きな気持ちで皆がチャレンジしていける県政を目指し、令和3年も引き続き頑張っていきたいと思っております。

皆様方の今後とものご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

令和2年11月補正予算(約55億円)が成立

11月定例県議会において、新型コロナウイルス感染防止や年末年始を含めた医療提供体制の確保などの対策経費を含む補正予算が可決成立しました。これで新型コロナ対策経費の累計額は約1,354億円となっております。

○新型コロナ感染症患者等の入院病床確保	29億9千万円
○年末年始の医療提供体制確保等	2千5百万円
○新型コロナ患者受入れ医療機関の院内感染防止対策	約4億6千万円
○県内主要神社等の混雑状況の配信	1千1百万円
○貸切バスツアーの利用促進に向けた支援	2千4百万円
○生活福祉資金貸付原資の増額	約6億7千万円
○富山県「成長戦略会議」の創設	4百万円 など

県の
新型コロナ
緊急対策

新田県政スタート

11月県議会において、知事選挙で公約された様々な政策について論戦が交わされました。答弁においては、公約についての意欲を語る一方で、現実に合わせて軌道修正がなされる場面も多々見られました。知事は、公約の修正について、「大きな方向性は維持しつつ、現実的な対応を図ることもある」としており、県議会としても、県民との約束である公約をどう実現するのか注視しつつ、県民の幸せにつながる前向きな修正を提言していきたいと思っております。



主な公約	県議会での答弁
副知事 <u>3人制</u>	まずは複数人(2人)とすることを基本とする。一人は女性とする。
知事と県内市町村長が課題を共有する「ワンチームとやまサミット」の <u>毎月開催</u>	<u>4半期(3ヶ月)に1回</u> を目指す。
コロナ禍の中、大型施設整備(富山県武道館や高岡テクノドーム別館など)は <u>疑問</u>	規模や工期、運営方法を精査するが整備する方向で <u>進める</u> 。
<u>30人程度の少人数学級の実現</u>	新たに約790人の教師が必要となり <u>現時点では現実的ではない</u> 。旗は降ろさない。
「富山こども病院(小児医療センター)」整備に向け、 <u>県構想を策定</u>	新たな病院建設ありきではなく、既存病院への併設など様々な可能性を含めて方向性を検討する。

自民党政務調査会 現地視察

今年度も自民党政務調査会副会長を務め、秋には県内全域を回り、各地域の要望をお聞きいたしました。なお射水市内の視察箇所は以下のとおりです。

- ① 大門地区 越中大門駅のバリアフリー化
- ② 新湊地区 下条川片口地内の護岸整備事業
- ③ 小杉地区 小杉婦中線池多地内等のバイパス道路整備

自民党政務調査会は、地域の身近な要望を今後ともしっかりと受け止めながら、地域の安全安心などの確保に努めるとともに、富山県の未来を見据えた様々な提言を行ってまいります。



富山県議会議員 永森直人 (ながもりなおと)

45歳

〈略歴〉
生年月日/昭和50年1月20日生まれ
住 所/射水市三ヶ
経 歴/小杉小学校、小杉中学校、高岡南高校、東京大学経済学部卒業
家 族/妻、長男、次男と4人暮らし

平成9年4月 富山県庁入庁
ロシア・ウラジオストク派遣留学、広報課、高齢福祉課では特別養護老人ホームの待機者対策などの施策に取り組む。
平成22年9月 富山県庁退職
平成23年4月 富山県議会議員に初当選(現在3期目)
平成27年4月 富山県議会教育警務常任委員長、自民党県連青年局長
平成29年4月 自民党県連 政務調査会副会長・経済建設部会長
令和元 年5月~ 自民党県連 政務調査会副会長・議会運営委員会副委員長

主な役職
自民党小杉連合支部支部長
射水市消防団南部方面団副団長
小杉まちづくり協議会会長
NPO 法人日本応急手当普及員協会顧問 (令和3年1月現在)



9月4日 県土整備観光委員会

問 本県の観光バス事業者の利用状況をどのように把握しているのか。問う。(団体観光旅行はもとより、県内の学校の遠足、老人クラブなどの研修旅行も全て中止になっているので、バスの需要が激減している。)

答 貸切りバス事業者全体として、売上げが対前年で4月はマイナス約91%、5月はマイナス約95%、6月はマイナス約85%、7月がマイナス約80%となっている。非常に厳しい状況だと伺っている。

問 県内の学校や老人クラブ等の各種団体が、県内の研修旅行を行う際に、貸切りバスを活用する場合に支援ができないのか。

答 新型コロナウイルスの影響で稼働が大きく減少している県内のタクシーや、高速バス、貸切りバスの各事業所の事業継続に向けた支援に取り組むための予算を提案することとしている。引き続き支援してまいりたい。

私の質問や自民党からの要望により11月補正予算において予算化されました！

〈貸切りバスの利用促進に向けた支援事業〉
支援内容 県内の貸切りバスを利用し県内観光地を周遊するバス旅行の貸切りバス料金の半額(限度額1運行あたり75,000円)を補助。
申請受付期間 令和3年2月26日
事業実施期間 令和3年3月14日

9月18日 予算特別委員会

新型コロナウイルスから 県民を守り抜く取組み

問 新型コロナウイルス感染症の死亡者や重症化する方の年齢構成や特徴、第二波と第二波の傾向の変化など本県の感染状況をどのように見ているのか。問う。

答(厚生部長) 県内における新型コロナウイルス感染症の死亡者は9月13日現在で25名となっており、年代別では50代以下の死亡例はなく、60代から年代が高くなるにつれて割合が増え、90代以上は44.0%を占めている。

いる。また、重症者については16名となっており、40代以下の重症例はなく、70代と90代がそれぞれ31.3%を占めている。

なお、子どもの重症化については、国において、若年層では重症化の割合が低いとされており、県内においても、これまでに10代以下の若年層の重症化症例は確認されていない。また、10代以下から高齢者への感染については、県内では確認されていない。

問 第二波と第二波を比較すると、感染症陽性者に占める重症者や死亡者の数が激減し、また、重症からの回復者も増えているが、要因をどう考えているのか。

答(厚生部長) 3月から5月にかけての経験から、「未知」と言われたウイルスに対する、医療機関における治療などの経験の蓄積に加え、各医療機関や各介護施設等における感染症に対する危機管理意識の向上、適切な感染予防の徹底なども寄与していると考えている。

問 感染症陽性者の学校名の公表にどのような意味があり、子どもや保護者、学校関係者に与える精神的な苦痛とのバランスをどのように考えるのか。所見を問う。

問 感染症陽性者の学校名の公表にどのような意味があり、子どもや保護者、学校関係者に与える精神的な苦痛とのバランスをどのように考えるのか。所見を問う。



答(厚生部長)

第一波の際には、感染拡大の可能性が低いと判断する知見がなく、学校内での感染拡大の恐れもあることなども踏まえて公表した事例はある。8月に国からマニュアルを遵守すれば学校内での感染リスクは低い旨の見解が示され、児童生徒が誹謗中傷等の差別やいじめ、偏見の対象となる恐れもあることから、現在は、原則公表しない取扱いとしている。

問 インフルエンザとの同時流行を見据え、かかりつけ医等が担う診療・検査医療機関について、どの程度の規模で設置し、見分けのつかない発熱患者の相談、診療体制をどのように構築していくのか。問う。

答(厚生部長) 発熱患者等に対しては、まずはかかりつけ医等の身近な医療機関等が相談を受け付け、自院で診療・検査を実施する体制を整備するとともに、発熱患者等の診療・検査を自院で行う医療機関を「診療・検査医療機関」として県が指定することとされている。県では、10月中旬を目途に新たな相談・診療・検査体制が構築できるよう、現在、協議を行っている。



問 新型コロナウイルスの同時流行に備え、インフルエンザ予防接種の助成も行われる中で、ワクチンの確保や医療機関の混乱回避に向け、学校での希望者に対する集団接種などの方法も考えられるが、どのように対応するのか。問う。

答(厚生部長) 子どもに対するインフルエンザワクチンの集団接種は、原則、保護者の同伴や緊急時の対応体制の確保が必要となることを踏まえ、慎重な対応が求められると考えている。ワクチン供給の逼迫や偏在等の発生を防ぎ、必要な接種が受けられるよう、適切に対応する。

答(商工労働部長) ご指摘のとおり、活用実績が数件あるいは、年度によっては申請がない事業もある。事業者の高齢化や継承者不足なども課題になっているのではないかと考えている。

問 今後の支援策として、商店街を買い物などの機能を果たす場としてだけでなく、空き店舗等を活用した地域交流スペースや企業等が入居するシェアオフィスの設置など、複合的な役割を担う場として商店街の活性化を目指していくことも重要な観点ではないかと考えている。

問 民間出身の知事としてこれまでの県の制度融資や中小企業への資金支援制度をどう評価し、今後どのように取り組むのか。所見を問う。

答(新田知事) 県制度融資については、10月末時点で約1,700億円の融資を実施しており、そのうち約1,550億円が新型コロナウイルス対応資金の融資となっている。新型コロナウイルス対応資金については、3年間実質無利子化や全期間無担保で利用できる、使い勝手が良いものとなっており、かつ、信用保証協会の人員体制も大幅に強化する等の対応もあり、過去最高の実績となる見込みである。

問 今後、新型コロナウイルスに打ち勝ち、新しく力強くワーク稼げる産業を創出するためには、多様な事業者のニーズに適切に対応していくことが重要であり、必要な時にスピーディーに資金提供を行うなど利用しやすい制度となるよう取り組んでいく。

問 人材不足問題にあたっては、これまでの発想にとらわれず、ビジョンを持つて取り組むとともに、行政サービスのデジタル化やそれを推進する行政組織の整備等を大胆に進めることも必要と考えるが、どのように対応していくのか。所見を問う。

答(新田知事) 県では、新たに「富山県成長戦略会議」を設置し、人材の確保・育成も含め、これからのデジタル社

未来への礎をつくる取組み

問 ICT教育を推進し、誰一人取り残さない教育を実現すべきと考えるが、集積データの活用などによるICT教育の未来についてどのように考えるのか。所見を問う。

答(教育長) ICT教育の主眼は個別最適な教育を実現することであり、そのためには学習習熟度などのデータを個別に集積し、分析していくことが重要と考える。

問 ICT教育の主眼は個別最適な教育を実現することであり、そのためには学習習熟度などのデータを個別に集積し、分析していくことが重要と考える。

問 本県がデジタル化推進のモデル県になるために、デジタル化に対する高い見識と経験を有する民間人を条件に糸目をつけない覚悟で登用していく必要があると考えるがどうか。教育CIO(教育のデジタル化を進める責任者)の人物像も含め、所見を問う。

答(石井知事) 教育CIOについては、教育の情報化の統括的な責任を担うため、ICTに関する教育、技術、行政の各分野のバランスを図りながら教育の情報化のビジョンを構築し、計画的・総合的に実行できる方がふさわしいと考えている。ICT教育の専門家から「学校現場でのICT環境整備や有効な活用、教員研修等を二体化して推進するため、ICT技術だけでなく、教育全般や授業でのICT活用に詳しい方」との意見があり、教育委員会はこうした意見や他県の状況を踏まえ、補佐役の配置も含めて検討中と聞いている。

問 県立大学において、DX人材の育成等をどのように進めていくのか。新設するDX教育研究センターの機能や効果と併せて、問う。学生とともに、現役ミドル世代に対する学び直しや知識のアップデートを含めた学習機会の提供も求められている。



会における富山県の経済・産業・社会のビジョンや戦略を練ってきたと考えている。

来年度には、県のデジタル化の司令塔となる「デジタル化・生産性向上本部(仮称)」を設置し、民間人材の活用も図りながら、IoTやAIロボットの導入による行政サービスの効率化を進めるとともに、更には民間企業などの働き方改革、革新的技術による新たな付加価値の創出など、県民、企業、市町村等と連携し、ご指摘のようにこれまでの官の発想にとらわれず、民間の発想も柔軟に取り入れながら、県全体のデジタル化を推進してまいります。

11月26日 決算総括質疑

問 本県の中小企業における事業承継の実績を踏まえ、現状認識と今後の支援体制の更なる充実にどう取り組むのか。新型コロナウイルスの影響による事業承継ニーズの高まりも考えられる。

答(商工労働部長) 県の調査では、60歳以上の経営者の約4割で後継者が決まっていないという状況にある。円滑な事業



業譲渡や雇用の維持に向けては、後継者不在や債務などの課題もある中で、M&Aも十分に選択肢の一つとなりうる。

問 商店街の支援事業や買い物物支援事業について実績と結びつかない原因をどのように考え、どう打開していくのか。所見を問う。各地域における商店街の惨状を考えると支援の手が必要なのは明らかであり、実績につながる打開策が求められる。

答(厚生部長) 県では、これまでも事業引継ぎ支援センターにおける相談対応、後継者人材バンクを活用したマッチングなどに取り組んでいる。現在、国では、M&Aに取り組み中小企業への更なる支援を検討しており、県としても、国の動きを注視し、円滑な事業承継への支援に取り組む。

問 医療保険のレセプトデータを活用して各人の健康課題を分析・可視化することとしているが、今後、データを活用した健康寿命の延伸にどのように取り組むのか。これまでのレセプトデータの活用成果と課題を含め、問う。

答(厚生部長) 県において県内市町村等が保有する過去5年間の医療や介護のレセプト等の総件数4,600万件を超えるデータを総合的に分析し、生活習慣病の発症や要介護状態につながるリスク要因を把握し、ターゲットを絞り込んだ保健事業の更なる展開を図る。

保健指導の優先度の高いリスク要因を多数有するハイリスクな対象者を絞り込んでリスト化し、個別の保健指導につなげ、生活習慣病の発症・重症化予防や介護予防に効果的な保健事業等の実施を通じて更なる健康寿命の延伸を目指す。